

2024 年 2 月 5 日

DMG 森精機株式会社

- ・2023 年度、営業利益率 10%達成。1株当たり配当金 90 円(2022 年度:70 円)へ増配予定。「中期経営計画 2025」の初年度順調
- ・2024 年度、連続ピーク利益更新計画。1株当たり配当金 100 円へ増配計画

決算概要 (億円)	FY2022	FY2023	(Y/Y)	FY2024E	(Y/Y)	FY2025E
連結受注	5,424	5,200	-4.1%	5,200	0%	6,000
機械本体の受注残高	2,540	2,470		-		-
売上収益	4,748	5,395	+13.6%	5,400	+0.1%	6,000
営業利益	412	542	+31.4%	570	+5.3%	720
営業利益率(%)	8.7%	10.0%		10.6%		12.0%
当期利益(親会社の所有者に帰属)	254	339	+33.6%	350	+3.1%	480
当期利益率	5.4%	6.3%		6.5%		8.0%

[2023 年度(2023 年 1-12 月)決算概要]

売上収益、各利益とも連続ピークを更新し、営業利益率 10%を達成することができました。1株当たり年間配当金も 2022 年度の 70 円から 90 円(中間:40 円実施、期末 50 円計画)へ増配を予定しています。「中期経営計画 2025」の初年度は好調な滑り出しとなりました。

2023 年は、工作機械業界はグローバル市場で受注高が減少し厳しい年となりましたが、当社の連結受注高は 5,200 億円と前年度比 4.1%減に留めることができました。マシニング・トランスフォーメーション(MX)戦略が浸透したことで、受注単価が 62 百万円(前年度:50 百万円)と大幅に上昇し、台数の減少を吸収しました。また、連結受注高の 22%を占める補修部品・サービス部門が 16%増と寄与しました。地域別受注高は、欧州が健闘した他、米州も第 4 四半期から好転しています。業種別受注高は、航空・宇宙、医療、EV 関連が好調でした。12 月末の受注残高は 2,470 億円(2022 年 12 月末:2,540 億円)と高水準を維持しました。

売上収益は 5,395 億円(前年度比:14%増)、営業利益は 542 億円(同:31%増)、当期利益は 339 億円(同:34%増)と大幅な増益となりました。営業利益率は 10.0%(2022 年度:8.7%)、当期利益率は 6.3%(同:5.4%)とそれぞれ改善しました。高付加価値ソリューションの提供による値引率の低下が利益率改善に寄与しました。

営業フリーキャッシュフローは 149 億円の黒字となりました。利益拡大により、現金創出力は増えています。一方、サプライチェーン混乱の解消のための一時的な部材在庫が増加し、先行投資も拡大しました。大幅な投資が一巡し、第 4 四半期から在庫も減少に転じたことから、2024 年以降は、フリーキャッシュフローは大きく改善する見込みです。

[2024 年度(2024 年 1-12 月)予想]

連結受注高は、期初の段階では慎重に 2023 年度並みの 5,200 億円と計画しています。売上収益は、2,470 億円の豊富な機種受注残高から、前年度比微増の 5,400 億円を計画しています。受注残高の粗利益率が改善していること、内製部品、エンジニアリング部門の収益性改善から、営業利益を前年度比 5%増の 570 億円、当期利益を同 3%増の 350 億円と計画しています。営業利益率を 10.6%と予想しています。増益、キャッシュフローの改善計画を前提に、1株当たり配当金 100 円(中間:50 円、期末:50 円)と連続増配を予定しています。「中期経営計画 2025」の最終年度の配当計画を一年前倒しで達成できる見込みです。

[2023 年度実績]

受注高・機械受注残高動向

2023 年の工作機械産業の受注高は、年間を通して全世界で厳しいものとなりました。その中で、当社の連結受注高は、5,200 億円と前年度比 4.1%減に留まりました。また、当社の第 4 四半期(2023 年 10-12 月)の連結受注高は前年同期比 9.1%増とプラスに転じました。工程集約、自動化、GX(グリーン・トランスフォーメーション)、DX(デジタル・トランスフォーメーション)によるマシニングプロセスの効率化提案がお客様に浸透してきています。その結果、受注単価は 2022 年度の 50 百万円から 62 百万円へ上昇し、受注台数の減少を補いました。また、連結受注高の 22%を占める補修部品・サービス部門は前年度比 16%増と工作機械の需要減少を補っています。

地域別の受注高は、2022 年度比、欧州(構成比:55%)が 3%増、米州(同:21%)が 3%増と健闘しました。それ以外の地域の受注高は前年度比減少しました。日本(同:11%)は前年度比 25%減、アジア(同:5%)は 17%減、中国(同:8%)は 20%減となりました。米州では、中堅・大手企業を中心に第 4 四半期から自動化案件が受注増に寄与し始めました。中国は、大幅な減少となりましたが、輸出管理体制を強化したことにより、受注残のキャンセル処理や受注案件の選別を行ったことが要因です。産業別の受注高は、航空・宇宙、メディカル、金型向けが好調に推移しました。半導体業界向けは、次世代最先端向けの需要は堅調ですが、その他の領域はやや回復が遅れており、2024 年後半からの需要増に期待しています。

2023 年 12 月末の受注残高は 2,470 億円と 2022 年 12 月末の 2,540 億円からは減少しましたが、高い水準を維持しました。受注残高における粗利益率も改善しており、2024 年度の増益に寄与する見込みです。

損益動向

売上収益は、5,395 億円と 2022 年度比 14%増となりました。円安による売上収益への影響は約 400 億円となりました。部材調達率は 2023 年下半期より正常化しており、生産・出荷も順調に進展しました。また、売上の 21%を占める補修部品・サービスの売上は 16%増と好調でした。

営業利益は、2022 年度比 31%増の 542 億円となり、増加額は 130 億円となりました。付加価値ソリューションの提供により値引率が低下したことによる粗利益増で 156 億円、売上増で 40 億円、内製部品部門及び自動化に係るエンジニアリング部門の効率化で 55 億円、為替で 113 億円、併せてプラス要因は 364 億円となりました。一方、グローバルの給与改定及びサービスエンジニア増員に伴う人件費増で 201 億円、減価償却費及びその他費用増で 33 億円、併せてマイナス要因は 234 億円となりました。競争優位に伴う粗利益率改善の効果が大きく、営業利益率は 2022 年度の 8.7%から 10.0%へ改善しました。

金融収支は 62 億円の赤字となり、2022 年度に比べ 15 億円悪化しました。内訳は、金融負担増で約 9 億円、DPLTA(Domination Profit and Loss Transfer Agreement)による AG 社の非支配株主への費用増で約 6 億円となりました。金融負担増は、第 2 四半期までのユーロ建て借入金の金利上昇によるものです。当該ユーロ建て借入金は、既に低金利の円建て借入金に借り替えしました。DPLTA に関する費用増は、AG の非支配株主による訴訟の結審日の前提を 2024 年末とし、その間の金利負担によるものです。AG の非支配株主への 1 株当たりの継続補償の支払い額はユーロベースでは変更ありません。親会社の所有者に帰属する当期利益は前年度比 34%増の 339 億円となりました。ここから、ハイブリッド資本の費用負担 17 億円強を差し引き、親会社の普通株主に帰属する当期利益は前年度比 36%増の 322 億円となりました。

キャッシュフロー、財務状況

営業フリーキャッシュフロー(営業キャッシュフローー投資キャッシュフロー)は149億円の黒字となりました。大幅増益により現金創出力は増す一方、棚卸資産の増加、中長期的な成長投資増などの支出も拡大しました。但し、第4四半期(2023年10-12月)には、部材の調達の適正化に伴い棚卸資産が大幅な減少に転じ、営業フリーキャッシュフローは256億円の黒字となりました。先行投資増、増配などからハイブリッド資本を含む2023年12月末の純有利子負債残高は1,795億円(2022年12月末:1,664億円)へ増加しました。既に大規模な設備投資は一巡しており、棚卸資産も適正化に向かっていることから、2024年以降のフリーキャッシュフローは大きく改善する見込みです。

[2024年度(2024年1-12月)業績見通し]

2024年度の連結受注高は、期初の段階では慎重に見込み、2023年度並みの5,200億円を計画しています。四半期ベースの受注高については、2023年度の第3四半期及び第4四半期でほぼ底打ちしたものと考えています。当面の需要の牽引役は、地域別には北米市場が、産業別には航空・宇宙、メディカル、金型、新エネルギー関連と考えています。半導体関連は、次世代最先端向けの需要は堅調ですが、その他の領域はやや回復が遅れており、期後半からの需要増に期待しています。

売上収益を2023年度比微増の5,400億円、営業利益を5%増の570億円、親会社の所有者に帰属する当期利益を3%増の350億円、親会社の普通株主に帰属する当期利益を333億円と計画しています。期初受注残が2,470億円と高い水準にあることや、補修部品・サービス売上が堅調に推移する見通しであることなどから、当面の工作機械需要の伸び悩みを吸収して、微増収を確保できるものと予想しています。グローバル給与改定による大幅費用増が2023年度で一巡するなか、値引率低減による粗利改善、内部リソースの効率化により、営業利益率はさらに改善する見込みです。営業利益は、2023年度の542億円から570億円へ28億円増加する見込みです。お客様への価値提案による粗利益改善で110億円、コスト構造改革で35億円、併せてプラス要因を145億円計画しています。一方、インフレに対応するグローバル従業員の給与改定で60億円、減価償却費などの費用増で32億円、為替の影響で25億円、併せてマイナス要因を117億円計画しています。

フリーキャッシュフローは、400億円以上の黒字を見込んでいます。利益の拡大及び棚卸資産の削減が現金創出に寄与します。大規模な設備投資は一巡し、今年度の設備投資をほぼ減価償却費と同水準の300億円程度と計画しています。フリーキャッシュフローの内、約135億円(1株当たり配当金:年度100円)を配当支出に、残りを有利子負債の削減に充当します。2024年12月末のハイブリッド資本を含む有利子負債残高を、7月までの転換社債の資本組み入れを前提に、1,200億円以下を見込んでいます。

[2025年度(2025年1-12月)、「中期経営計画2025」最終年度の業績見通し]

2025年度には、「中期経営計画2025」の当初計画通り、売上収益6,000億円、営業利益720億円(営業利益率:12%)、当期利益480億円(当期利益率:8%)の達成を目指します。お客様の工程集約、自動化、GX、DXによる生産システムの効率化追求は継続する見込みであり、単価上昇による受注増につなげていきます。

お客様へのソリューション提供による値引率の低下、内部経営資源の効率化により収益性の改善も継続します。営業利益率12%の目標達成も可能であると考えています。収益性の拡大、運転資本の最適化により現金創出力を高め、有利子負債の削減を進めます。2025年12月末には、ハイブリット資本を含む純有利負債残高を計画通り800億円程度に削減する予定です。

[DMG MORI の取り組み]

人的資本への投資

・グローバル従業員の給与改定

グローバル従業員の給与を、職責、技能、資格などを適正に反映し 2022 年から改定してきました。また、最高水準のソリューションをお客様に提供していることから、業界平均を上回る給与水準を設定することで、優秀な人材の採用と離職率の低減に努めています。日本従業員の平均給与は、2022 年の 835 万円から 2023 年には 892 万円まで上昇しました。大幅な給与水準の改定は、2023 年度で一巡しましたが、今後はグローバルなインフレ率に連動した給与の改定を継続していく予定です。

・ホワイト 500 取得

当社は「よく遊び、よく学び、よく働く」を経営理念に掲げています。「よく遊ぶ」ことは心身の健康の維持向上に繋がります。会社としては社内のフィットネスジムの整備、栄養バランスのよい食事の提供などを行っています。これらの成果として、「健康経営優良法人」の審査で 2023 年 3 月に「ホワイト 500」を取得することができました。

・DMG MORI ACADEMY の設立

お客様のオペレーターの育成及び 5 軸加工機や複合加工機などの工程集約機の導入促進を目的に、機械の操作方法や加工方法を伝授するスクールを開催しています。既に実施している、伊賀、東京、名古屋の拠点に加えて、お客様に最寄りの場所にて、当社実機でのトレーニングに参加いただくため、国内各地にアカデミーを開設しています。2023 年に、金沢、仙台、浜松の 3 拠点を開設済みであり、今後、岡山および福岡に開設する予定です。DMG MORI ACADEMY とグループ会社である株式会社テクニウムが共同でカリキュラムや教材を作成し指導しています。その数年間の成果として、機械の操作の基礎からメンテナンスや工程設計に至るまで、実務に踏み込んだコンテンツが揃ってきました。これらの取り組みは、1 人 1 人が「よく働く」ことに貢献し、会社全体がより高い付加価値を提供できるようになります。

・次世代の産業を担う学生支援

森記念製造技術研究財団は、2019 年以降、工学系大学院生に対する 3 年間の奨学金支給を行っています。また、2023 年からは、人文社会科学系学生にも奨学金の支給を開始しました。既に卒業した学生及び 2024 年 4 月から奨学金の支給対象者を含めると、支援対象学生の累計は 48 名となります。博士号取得後は、民間企業への就職や大学での研究の継続など、それぞれのフィールドで活躍しています。2023 年 4 月には、卒業生 1 名が当社へ入社しました。

2022 年 4 月に奈良女子大学に設立された工学部の支援も本格化しています。大学の学術研究や専門科目教育だけでは網羅しきれない企業における実際の設計や生産、そして最先端技術を応用した製品の学習を提供しています。2022 年 10 月より工学部の必須科目として先端設計生産工学概論の提供支援を開始しました。2023 年には当社の奈良商品開発センタにて、最新の複合加工機 NTX 500 や自動化システム WH-AMR を使用した実習を開始しました。工学に対する学生の興味を拡大していくため、全国の女子中高生が奈良商品開発センタに集まり工学を体験する WE Program (Women Engineers Program) を実施し、また奈良女子大学付属中等教育学校での授業の提供を開始しました。

グループ体経営強化のための組織再編

2009 年にドイツの旧ギルデマイスター社（以下、「AG 社」）と業務・資本提携を開始してから 15 年が経過しました。前述したように、DMG MORI 連結で連続最高益を更新し、グループ経営として順調に推移しています。しかし、地政学リスクに端を発した経済安全保障の高まり、サプライチェーンや物流の混乱による在庫増、為替の変動などに対応するため、さらにグローバルで一体となった経営を強化する必要性が高まっています。そのため、社内の組織体制を変更しました。2016 年に DPLTA を締結して AG 社との完全経営統合を果たして以来、旧森精機製作所と AG 社の取締役が中心となり、経営方針の一致を確認して

きました。しかし、前述のような経済環境の変化に迅速に対応するため、2023 年からは、全世界の執行レベルにおいて同一の情報・決定事項を共有する体制に変更しました。特に、AG 社の執行役員を増員したことにより、41 名からなる執行役員会のメンバーの 4 割以上が外国籍となりました。積極的に 40 代前後の若手を登用したことも含め、新組織は、若手幹部候補社員のグローバルな経営感覚の養成にも貢献しています。

デッケル、マホ、ギルデマイスターなどの名を冠するヨーロッパの各工場は、歴史も古く、それぞれ世界最高峰の技術・品質で製品を製造し、それぞれのブランドも確立しています。それらの製品やブランドに敬意を払いつつ、従業員やお客様を含む当社の全世界のステークホルダーに当社のグローバルでの一体感を認知していただくため、2024 年には、ヨーロッパ子会社の社名やロゴを「DMG MORI」というグローバルブランドに統一するプロジェクトを進めます。

倉敷機械株式会社のグループ化

2023 年に倉敷機械株式会社（以下、「クラキ」）を DMG MORI のグループ化する交渉を進め、2024 年 1 月 5 日に完了しました。クラキの主力製品である CNC 横中ぐりフライス盤を取り込むことで製品のラインアップを拡充するとともに、新たなお客様を増やすことができました。また、クラキは、CAD/CAM の販売なども行っており、優秀な開発設計者やエンジニアを多数抱えています。DMG MORI に必要な経営リソースを充実させる最適な M&A 案件であったと考えています。クラキの主要拠点である新潟県長岡市は、DMG MORI グループ会社である株式会社太陽工機も本社を構える伝統的な工作機械産業の町です。今後は、両社の経営リソースを相互に活用しながら、太陽工機、クラキの企業価値向上を図るとともに、長岡の発展にも貢献していきたいと考えています。なお、クラキも、そのブランドはお客様に浸透していますが、DMG MORI グループとしての一体感を醸成する目的で、2024 年 4 月から DMG MORI Precision Boring 株式会社へと社名を変更する予定です。

輸出管理体制の強化

地政学リスクが高まる中、ロシアのウクライナ侵攻後に DMG MORI のロシア工場製の機械が販売されていたことや中国に輸出した AG 社製の機械が転売されていたことなどが一部のメディアで報道されました。前者は戦時下において本社の管理不可能な状態での事案、後者は不法転売の事案であり、いずれも当社の法令違反には当たりませんでした。DMG MORI は、安全保障（輸出管理）を重要視し、輸出管理体制を一早く強化してきました。しかし、二つの事案を通して、悪意のある販売、転売を防ぐためには、法令上の要求を超える対策を講じる必要があることをあらためて認識しました。一方で、これらの報道は、工作機械の重要性やその輸出管理の必要性が社会一般に認知されるきっかけともなりました。

DMG MORI は輸出管理の強化策として、2006 年から移設検知装置の搭載を進めてきました。工作機械が許可なく移設された場合に機械がロックされ、工作機械として使用することをブロックします。これにより、当社に事前連絡のない形での転用を防ぐことができます。2023 年からこの取り組みをさらに前進させ、AG 社で生産される全ての機械に移設検知装置を搭載することを開始しています。移設検知システムの構築には、装置だけでなく、多大な努力と人員、手間を必要とします。しかし、DMG MORI グループは、超精密工作機械メーカーとしての社会的責任から、当該対策を講じることは必要かつ当然の責務と考えています。これからも全世界においてより高度な輸出管理体制を構築し、厳格に運用していく方針です。

（免責事項）

当書面には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。

今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 当グループが営業活動を行っている市場内における需要環境の変化
- 為替相場の変動
- 当グループが営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当グループが営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法や輸出管理規制等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更

以上